様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 590406	地区体力つくり事業補助事業	主管課名	スポーツ課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	深津　弘樹
	施策	生涯スポーツができ、健康で元気なまち		
	基本事業	スポーツを通じたコミュニケーションづくり		

(1)事業の概要

地域住民の体力増進と健康保持、また地域の交流事業として各行政区が運動会その他の各種スポーツ大会事業を開催し、心身ともに豊かで住みよいまちの実現を図ることを目的とする。
各行政区が体力つくり事業を計画・開催し、事業終了後、補助金を交付する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金額	千円
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①区長会で補助金交付の説明。 ②各行政区で体力つくり事業を計画し、市への補助金の申請を行う。 ③補助金交付決定後、各行政区で体力つくり事業を開催。 ④各行政区は事業終了後、市へ実績報告書を提出。市は補助金を交付する。

26年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

交流を深め体力と健康の増進を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	参加者	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

日常的にスポーツをし、仲間づくりに取り組んでもらう。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市民1人当たりの週2回以上のスポーツ実施率	%
②	各種スポーツ事業の参加者数	人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	3,600	3,600	3,600			
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,141	59,474	60,200			
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	10,318	10,489	11,000			
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	35.4	36.6	37			
	②	人	26,747	24,662	29,000			
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	06	目	01

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,483	3,503	3,600	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,483	3,503	3,600	0	0	0
人件費B		千円	995	1,531	1,531	0	0	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	66 × 4	59 × 7	59 × 7	×	×	×
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円		23	23			
トータルコストA+B+C		千円	4,478	5,057	5,154	0	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0			
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	590406	地区体力つくり事業補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
かなり前　　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地域住民の体力増進と健康保持、地域（コミュニティ）内の交流を図るため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：人口の増加	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市地区体力つくり事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	地域住民の体力増進と健康保持のため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	より多くの市民が参加できる事業を開催するために、行政区への開催内容の提案等を行っていく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	27年度より補助金の効率化、行政区事務の手続きの簡素化及び各行政区の独自性を高めていくため、他の補助金と統合し行政区一括交付金としていく。					